

研究指導 大橋良生 講師

# 自治体財務諸表の活用に対する一考察

佐々木 絵理

## はじめに

都道府県の不正経理問題などが発覚する中、企業の経営者が株主などの利害関係者に公表する財務諸表と同じように、自治体も財務諸表を公表している。その財務諸表は住民のために役立っているのか、機能を果たしているのか疑問を感じたため、自治体財務諸表について研究する。

## 第1章 自治体財務諸表の現状と問題の所在

従来、自治体で作成されている財務諸表は歳入歳出決算書のみであったが、歳入歳出決算書のみの情報開示だけでは、財政状況の適切性など不明確な点がいくつか存在した。そこで総務省は「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書」を2000年に公表し、普通会計のバランスシートの作成方法を示した。また、翌2001年には、行政コスト計算書及び各地方公共団体全体のバランスシートの作成方法が公表された。

他方、総務省の他、日本公認会計士協会及び、財務省などからも自治体財務諸表の作成方法等が公表された。現在、自治体財務諸表の作成には、主に4つのモデルがある。

複数の自治体財務諸表の作成に関するガイドラインが公表され、情報開示の要求を満たそうと、各自治体により、財務諸表が作成されている。それらはホームページ等で公開されている。自治体財務諸表の目的は、「歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにし、県民の皆様に県の財政状況をご理解いただく」<sup>1</sup>ことである。

しかし、情報提供を受けている利害関係者が実際に、自治体財務諸表を活用しているかが問題の1つにあげられる。自治体は財務諸表を作成しているが、

作成された財務諸表が利害関係者の情報ニーズを満たしているかは明らかになっていない。そこで、本研究では、利害関係者、特に地域住民による活用状況を把握した上で、活用方法を例示することで、今後の自治体による情報公開に対する提案を行う。

## 第2章 先行研究

### 1. 自治体財務諸表の活用状況

松本(2008)は、バランスシート等の自治体組織内部での利用状況を調べることを目的にアンケートを実施した。アンケートの結果、自治体は会計情報及び予算管理面でほとんどバランスシート等の財務諸表を利用していないことが分かった。また、バランスシート等は歳入歳出決算書などの既存の資料から作成するため、内部利用では既存の資料で対応可能である点や作成時期が歳入歳出決算書と比べ、かなり遅れて作成・公表される。このようなバランスシート等の作成状況から、バランスシート等は我が国の地方公会計では、公表等の外部利用が主目的であり、日常的な行政活動の管理・統制への利用を想定していないのではないかと推測する、と述べている。

活用されない理由として、大塚(2005)は、報告されている情報利用者である住民の多くが財務諸表に関する知識を持っていないため、バランスシート等の内容を読み解くことができない点と、自治体内部においてもバランスシート等に対する理解が十分浸透していない点があると述べている。

また、総務省方式によるバランスシート等は、地域住民等の利害関係者に対して地方公共団体が財務諸表による情報提供を行ううえでの出発点として位置づけられていたにも関わらず、現実的には、総務省方式によるバランスシート等の作成が終着点となっている状況にあると指摘している。

<sup>1</sup> 福島県(2006)「平成18年度普通会計バランスシート及び行政コスト計算書」 p.2

## 2. 自治体財務諸表の活用方法の例

### 倒産危険度分析

全国の市町村を対象とした倒産危険度分析である。これは、2007年に週刊ダイヤモンド社が行った全国の市町村を対象とした財務分析である。4つの指標から「倒産危険度」を算出し、2005年度の市町村財政状況をランキング形式にまとめている<sup>2</sup>。算出した数値をランキング形式にしたことによって、各自治体の財政状況を見ることができ、また、他団体と比較して財務分析をすることができる。

### 自治体財務諸表による多面的な財務分析

佐藤(2007)は、自治体財務諸表の作成基準の見直しも必要であるが、まずは自治体財務諸表の活用方法を示すことが求められると指摘している。そこで、佐藤(2007)は、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書の全国調査を行い、体系的な分析を試みた。

この財務分析は、安定性、自立性及び柔軟性に加えて、従来の財務分析にはない生産性及び資本蓄積度、世代間公平性など、現金主義的な会計情報では評価することが難しかった指標が含まれている<sup>3</sup>。それぞれの指標を算出し、タイプ別に分けて強みや弱みを明らかにし、自治体財務諸表を活用することができる。

## 第3章 分析の枠組み

最初に、自治体財務諸表の認知の調査として、E-mailを用いたアンケートを実施した。調査対象は、会津大学短期大学部330名の全学生である。回答数は39名であった(回答率:11.8%)。

次に、佐藤(2007)の分析方法にのっとり、対象を都道府県に拡張した分析を行う。分析資料は平成18年度普通会計の財務諸表である。データがそろった

<sup>2</sup> 倒産危険度分析の指標は、週刊ダイヤモンド「全国市町村「倒産危険度」ランキング(特集“次の夕張”はどこだ?全国市町村「倒産危険度」ランキング)」、p.153を参照のこと。

<sup>3</sup> 財務指標の計算方法等は、佐藤(2007)、p.46-48を参照のこと。

安定性・自立性・柔軟性・世代間公平性による分析を行った。

## 第4章 アンケートと財務分析の結果

### 1. アンケート結果

学生に、自治体は財務諸表を作成しているが、これらが各自治体のホームページ等で公表されていることを知っていたかという質問をした。39名のうち、29名が知らないと回答した。また、問1で知っていると答えた10名の学生に、財務諸表を活用したことがあるか及びその活用の目的は何かと質問したところ、2名が活用したことがあると答えた。その活用方法は、ゼミの研究のためや授業のレポート作成等のためという回答が得られた。最後に、財務諸表から必要なデータを入手することができたかと質問したところ、2名共に入手できたと回答した。

このアンケートから、自治体財務諸表の認知度の低さが伺える。また、会計学の知識を持っていない人はほとんど財務諸表に興味を持たず、実際に財務諸表をみても内容を把握できないことが推測される。

### 2. 都道府県における財務分析

#### 安定性

安定性を算出できたのは、19団体である。安定性は、数値が高い方が良い。今回の安定性の分析では、流動比率と起債制限比率の2つの指標から安定性を算出した。そのため、純負債/標準財政規模の指標を加えるとまた、違った結果が得られると考えられる。

サンプルのうち、最も安定性が高い団体は、島根県である。島根県は、起債制限比率も流動比率も平均を大きく上回っており、安定性が高くなっている。つまり、全体的に財政は安定して行われていることがわかる。

一方、一番低い団体は、北海道であった。北海道は、起債制限比率は13.0とほぼ平均であるが、流動比率が14.4と比較した団体の中で一番低いため、安定性の数値も低くなっている。流動比率が低いということは、短期的な支払能力が低いと分析される。

**自立性**

財務諸表がそろった指標のうち、自立性を算出できたのは、15 団体である。自立性は、数値が低い方が良い。

自立性が高いのは、群馬県である。群馬県は、収入合計に占める依存財源の割合及び正味資産に占める補助金の割合が低い。つまり、国などの団体に頼ることなく行政サービスの提供を行い、固定資産を形成していると考えられる。

対照的に高知県は、自立性が最も低い。正味資産の占める補助金の割合は平均より少し上であるが、収入合計に占める依存財源の割合が 72.8 と平均を

大きく上回っている。そのため、行政サービスを提供する際、国などの団体に頼っていることがわかる。

**柔軟性**

財務諸表がそろった指標のうち、柔軟性を算出できたのは、16 団体である。柔軟性は、数値が低い方が良い。ほとんどの団体が、平均値と同じぐらいとなっている。コスト合計／収入合計は 1 を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストを賄うことができるが、分析した団体はすべて 1 を下回っている団体はなかった。つまり、一定の収入ではサービスを提供しきれないということがわかった。

図表 都道府県による分析結果

都道府県	安定性		自立性			柔軟性		世代間公平性	
	(A)流動比率	(B)起債制限比率	(C)	(D)	(E)財政力指数	(F)	(G)経常収支比率	(H)	(I)
北海道	14.4	13.0	61.6	—	0.4	1.2	93.8	—	-4.2
青森県	59.5	12.8	66.3	54.8	0.3	1.1	95.6	56.7	-5.5
山形県	53.2	13.0	—	—	0.3	—	95.5	—	—
栃木県	93.0	14.2	—	44.8	0.6	1.0	93.2	57.4	-1.9
群馬県	74.1	9.6	40.9	51.4	0.5	1.1	92.3	54.8	-2.0
福井県	86.5	13.9	65.4	47.4	0.4	1.1	92.7	62.6	0.7
三重県	89.2	11.7	—	49.1	0.5	1.1	94.6	58.3	-8.3
大阪府	32.4	10.1	23.7	84.3	0.7	1.2	96.6	—	-18.8
和歌山県	87.1	9.6	62.8	42.8	0.3	1.1	89.6	63.2	-0.2
島根県	92.9	16.5	—	53.5	0.2	—	94.1	63.1	—
岡山県	19.6	16.0	45.7	48.4	0.5	1.2	97.8	50.4	-14.2
徳島県	75.9	15.0	68.7	55.9	0.3	1.2	96.4	55.2	-15.3
香川県	48.0	13.4	63.6	40.1	0.4	1.2	94.3	56.0	-11.4
愛媛県	35.0	13.8	59.0	48.7	0.4	1.2	89.8	57.7	-9.3
高知県	81.3	15.9	72.8	57.5	0.2	1.2	97.4	62.5	-8.1
福岡県	28.7	9.5	39.2	81.4	0.6	1.0	94.7	32.2	0.1
佐賀県	43.4	14.5	65.3	45.0	0.3	1.2	90.9	68.0	-15.0
熊本県	57.1	11.7	54.9	56.4	0.4	—	93.1	55.7	—
大分県	85.2	10.7	67.2	55.2	0.3	1.2	93.5	60.4	-5.5

(C) 収入合計に占める依存財源の割合

(D) 正味資産に占める補助金の割合

(F) コスト合計／収入合計

(H) 社会資本形成の世代間負担比率

(I) 一般財源等増減額・収入合計

## 世代間公平性

財務諸表がそろった指標のうち、世代間公平性を算出できたのは、15 団体である。世代間公平性は、数値が高い方が良い。

世代間公平性が最も低いのは、大阪府である。社会資本形成の世代間負担比率は、27.8と平均を大きく下回っている。これは、過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担している割合が少ないことになる。また、一般財源等増減額／収入合計に関しても、-18.8 と現世代が将来世代のために行政サービス提供能力を蓄積している割合がとても低いことを表している。

今回の分析で、財務諸表がそろっても、データが算出できない団体がいくつかあり、自治体間での比較は難しい。また、水準が明らかでないため、相対的な比較は可能だが、詳細についての評価は難しいことがわかった。

## 第5章 今後の展望

本研究では、自治体財務諸表の活用方法に焦点を置いてきた。学生にアンケートを行った結果、自治体財務諸表の認識の低さが示された。アンケートの結果から、福島県全体など一般性のある結果を象徴していると考えすることは難しいが、自治体財務諸表の認識の低さが推測される。

この問題を改善するためには、自治体財務諸表が何を示した資料なのかを明確にすべきである。ホームページ等を使って財務諸表を公表している自治体が多いため、バランスシートなどの項目説明のページを作成するなどして、より多くの利害関係者に財務諸表の意義を示すことや、パソコンを利用しない住民向けに情報提供する紙媒体を作成・配布するなど、より多くの住民に自治体の財政状況を把握してもらえるよう努めるべきである。

自治体財務諸表を作成する内部においても、利害関係者に、正しい情報を提供しなければならない。正しい情報を提供するためには、今まで通り

自治体に任せて財務諸表を作成するか、企業会計と同様に公認会計士のような監査役を設置し、より信頼性のある情報を提供するかなど検討すべき課題がある。

自治体財務諸表の認知及び活用が進むことで、住民の財政に対する意識も高まり、自治体によるサービスの向上に繋がることが期待される。今後ますます、高齢化が進み、医療及び福祉などの行政サービスが重要な役割を果たすようになる。住民は、自治体の財政がどのような状態であるかを把握したうえで、県政・市政等に求める政策を考えなければならない。自治体の内部者と外部者が一体となって財政を進めていくために、バランスシート及び行政コスト計算書などの自治体財務諸表が大きな役割を担うと考えられる。

## 引用文献

1. 大塚成男「地方公共団体における会計改革の現状と課題」『龍谷大学経営学論集』龍谷大学、2005年12月
2. 佐藤亨「バランスシート及び行政コスト計算書による新たな財政分析～全国調査による活用の方角性」『公会計研究』国際公会計学会編集委員会、2007年4月
3. 松本有二「地方公会計におけるバランスシート等が提供する会計情報の利用実態について」『会計』森山書店、2008年9月
4. 総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/>